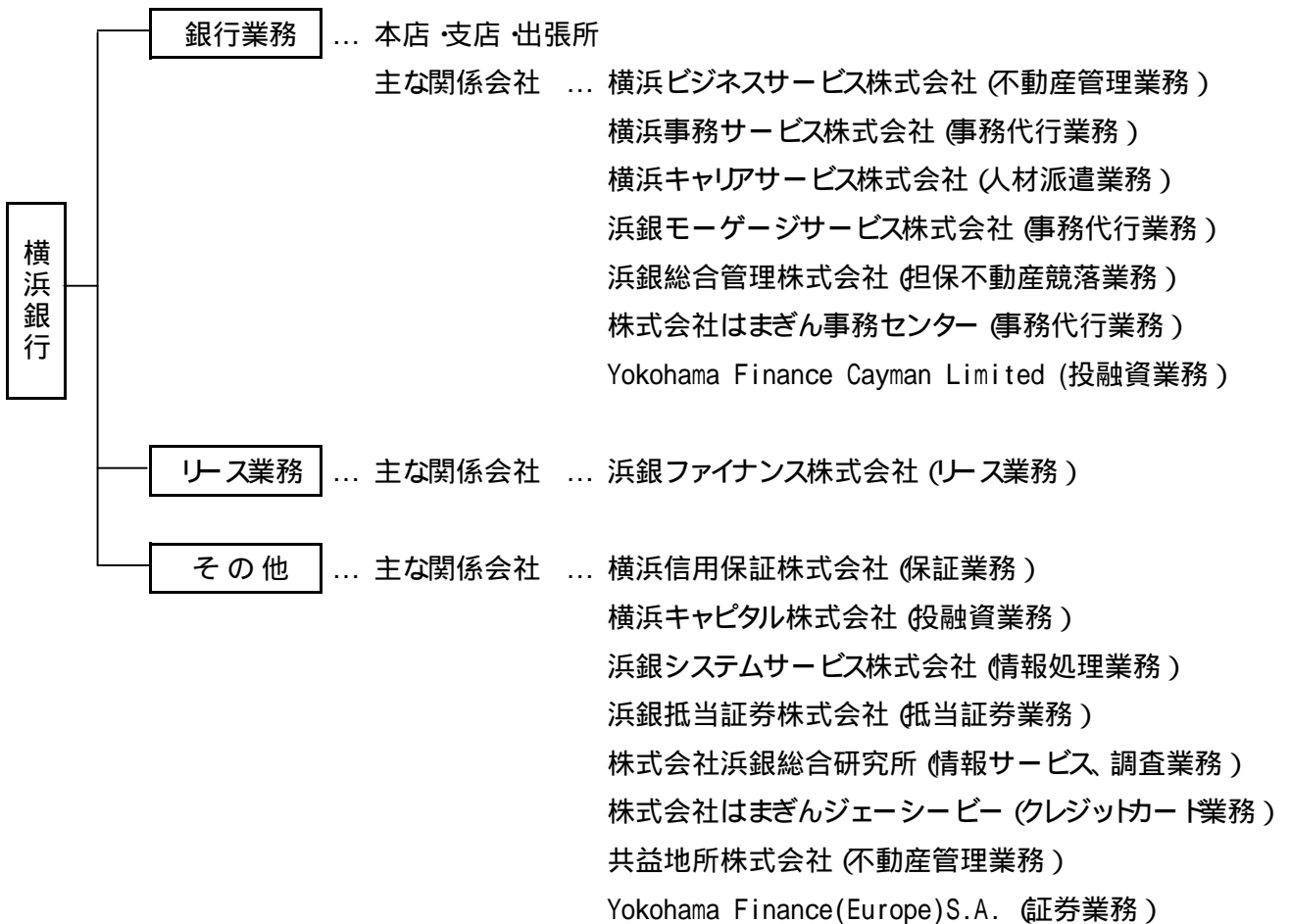


. 企業集団の状況

1. 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関連会社)は、当行、子会社17社及び関連会社4社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

2. 事業系統図



. 経営方針

(1) 経営の基本方針

横浜銀行グループは、お取引先・株主・行員の連帯と融和により限りない発展をめざす「スリーシブスの精神」を基本理念とし、平成9年4月から平成13年3月までの4か年を計画期間とする中期経営計画「イノベーション21」で「地域のお客さまに強く支持される銀行」をめざして、従来からさまざまな施策に取り組んでおります。

(2) 中長期的な経営戦略

金融界におきましては、大手金融機関の経営統合や合併、銀行業への異業種参入の計画が発表されるなど、金融再編に向けたさまざまな動きがみられ、各金融機関の経営体質の強化ならびに金融サービスの充実がより一層求められております。

こうした中、「経営の健全化のための計画」にもとづき、神奈川県・東京西南部でのリージョナル・リテール営業力の強化、円滑な資金供給をおこなうためのリスク・コストに即した取引条件の精緻化、そして、不採算・低採算部門および間接部門の共同化・アウトソーシングを含む徹底した合理化・効率化にグループ全体で積極的に取り組み、企業競争力・経営体質の強化をはかっております。

(3) 経営管理組織の整備等に関する施策

企業統治（コーポレート・ガバナンス）機構、経営組織については、本年4月1日から、営業推進と経営・管理を区分し、より一層意思決定を迅速化するため、昨年導入した執行役員制度を活用し、営業部門をすべて執行役員、管理部門を常務取締役が担当する役員体制に変更しました。また、昨年導入した、取締役・執行役員を対象としたストックオプション制度については、本年6月を目処として、新たに対象者を増やすこととし、これまで以上に株主利益を意識した経営をおこなってまいります。

(4) 対処すべき課題

今後につきましても、「経営の健全化のための計画」にもとづく諸施策を着実に実行し、経営資源をリージョナル・リテール業務に集中する一方、合理化・効率化をさらに徹底するとともに、他業態・異業種との機能別・分野別の提携やIT（情報技術）を積極的に活用することにより、お客さまとの接点の多様化による利便性の向上やお客さまのニーズに合った質の高い商品・サービスの提供に努めてまいりたいと考えております。

こうした努力をとおして、当行グループ全体で強固な経営体質を確立し、平成12年度を最終年度とする中期経営計画「イノベーション21」で掲げる「地域のお客さまに強く支持される銀行」の実現をめざしてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の実施を基本方針としております。

(6) その他

西暦2000年問題につきましては、経営の重要課題として位置づけ、連結子会社等を含めた当行グループ全体で計画的に取り組んでまいりました。この結果、年末年始や閏日（2月29日）などを含め、当行ならびにグループ各社とも、支障なく営業をおこなってきております。今後も、引き続き、西暦2000年問題に関する注意日に留意し対応してまいりたいと考えております。

. 経営の成績

1. 当期の概況

(1) 業績全般

当期(平成12年3月期連結決算)は、各部門における収益力の強化と徹底した経費の削減などにより、平成12年3月期の中間決算発表時に公表した連結ならびに銀行単体での通期業績予想と「経営の健全化のための計画」における収益計画をすべて上回り、大幅な増益となりました。

(2) 資産、負債等の状況

預金は、新規取引の開拓、総合取引の推進等による拡大に努めました結果、当期において1,597億円増加し、3月末残高は8兆6,399億円となりました。このうち、定期性預金は当期において2,116億円減少し、3月末残高は4兆6,570億円となりました。なお、譲渡性預金は、当期において1,730億円減少し、3月末残高は2,134億円となりました。

次に、貸出金は、個人や中小企業を中心に取引拡大に努めましたが、不良債権の部分直接償却を実施したことなどから、当期において2,835億円減少し、3月末残高は7兆8,488億円となりました。また、有価証券は、当期において139億円減少し、3月末残高は1兆4,481億円となりました。

そのほか、総資産は、当期において5,313億円減少し、3月末残高は10兆7,282億円となりました。

なお、自己資本比率は、連結、銀行単体とも、10.03%(速報値)となりました。

(3) 損益の状況

損益につきましては、引き続き低金利局面の中にあって、貸出金利息が減少したことなどから、経常収益は前期に比べ38億5百万円減少し、3,818億5千8百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権処理額が大幅に減少したことや預金利息の減少、さらに、経費の削減にも努めました結果、前期に比べ2,390億5千9百万円減少し、3,275億9百万円となりました。

以上により、当期は、経常利益が543億4千8百万円(前期は経常損失1,809億4百万円)、当期純利益は279億1百万円(前期は当期純損失1,223億5千5百万円)となりました。

(4) 配当に関する事項

銀行単体の配当につきましては、安定的な配当の実施を基本方針としており、配当は前期と同じ年5円(うち中間配当金2円50銭)を予定しております。

2. 次期の見通し

平成13年3月期の業績につきましては、「経営の健全化のための計画」にもとづき、グループ全体で諸施策を着実に実施することなどにより、経常収益3,400億円、経常利益545億円、当期純利益290億円を見込んでおります。

また、銀行単体の業績につきましては、経常収益3,000億円、経常利益515億円、当期利益280億円を見込んでおります。

連結貸借対照表

平成12年3月31日現在

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	450,776	預 金	8,639,904
コールローン及び買入手形	76,380	譲 渡 性 預 金	213,420
買 入 金 銭 債 権	23,810	コールマネー及び売渡手形	255,434
特 定 取 引 資 産	44,565	特 定 取 引 負 債	3,363
有 価 証 券	1,448,130	借 用 金	376,543
貸 出 金	7,848,803	外 国 為 替	184
外 国 為 替	8,217	社 債	95,888
そ の 他 資 産	104,153	そ の 他 負 債	201,517
動 産 不 動 産	259,244	退 職 給 与 引 当 金	15,620
繰 延 税 金 資 産	168,442	債 権 売 却 損 失 引 当 金	26,320
連 結 調 整 勘 定	383	偶 発 損 失 引 当 金	5,004
支 払 承 諾 見 返	430,349	特 別 法 上 の 引 当 金	0
貸 倒 引 当 金	134,919	繰 延 税 金 負 債	350
投 資 損 失 引 当 金	107	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	23,905
		支 払 承 諾	430,349
		負 債 の 部 合 計	10,287,806
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	10,694
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	184,799
		資 本 準 備 金	146,277
		再 評 価 差 額 金	33,878
		連 結 剰 余 金	66,771
		計	431,727
		自 己 株 式	1
		子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	1,997
		資 本 の 部 合 計	429,728
資 産 の 部 合 計	10,728,229	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	10,728,229

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

自平成11年4月1日

至平成12年3月31日

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	381,858
資金運用収益	234,952
貸出金利息	181,250
有価証券利息配当金	35,499
コールローン及び買入手形利息	540
預け金利息	3,804
その他の受入利息	13,856
役務取引等収益	34,549
特定取引収益	255
その他の業務収益	57,081
その他の経常収益	55,020
経常費用	327,509
資金調達費用	71,570
預金利息	24,895
譲渡性預金利息	281
コールマネー及び売渡手形利息	1,149
コマーシャル・ペーパー利息	48
借入金利息	11,232
社債利息	2,167
転換社債利息	36
その他の支払利息	31,759
役務取引等費用	7,584
その他の業務費用	57,127
営業経費	109,055
その他の経常費用	82,170
貸倒引当金繰入額	22,595
その他の経常費用	59,575
経常利益	54,348
特別利益	2,244
動産不動産処分益	2,228
償却債権取立益	16
金融先物取引責任準備金取崩額	0
証券取引責任準備金取崩額	0
特別損失	1,461
動産不動産処分損	1,461
税金等調整前当期純利益	55,131
法人税、住民税及び事業税	1,048
法人税等調整額	24,380
少数株主利益	1,800
当期純利益	27,901

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

自平成11年4月1日

至平成12年3月31日

株式会社横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	44,457
連結剰余金増加高	731
再評価差額金取崩による剰余金増加高	731
連結剰余金減少高	6,319
配 当 金	6,319
当期純利益	27,901
連結剰余金期末残高	66,771

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成11年4月 1日

至 平成12年3月31日

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	55,131
減価償却費	42,260
連結調整勘定償却額	113
貸倒引当金の増加額	214,217
投資損失引当金の増加額	107
債権売却損失引当金の増加額	4,525
偶発損失引当金の増加額	2,555
退職給与引当金の増加額	54
資金運用収益	234,952
資金調達費用	71,570
有価証券関係損益()	16,071
金銭の信託の運用損益()	139
為替差損益()	6,637
動産不動産処分損益()	766
特定取引資産の純増()減	8,344
特定取引負債の純増減()	1,395
貸出金の純増()減	283,497
預金の純増減()	159,676
譲渡性預金の純増減()	172,990
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	38,936
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	36,015
コールローン等の純増()減	76,211
コールマネー等の純増減()	38,167
コマースルーパーの純増減()	15,000
債券貸付取引担保金の純増減()	36,355
外国為替(資産)の純増()減	2,511
外国為替(負債)の純増減()	102
資金運用による収入	241,006
資金調達による支出	83,497
その他	6,370
小計	46,214
法人税等の支払額	1,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	961,268
有価証券の売却による収入	816,977
有価証券の償還による収入	160,103
金銭の信託の増加による支出	1,500
金銭の信託の減少による収入	41,669
動産不動産の取得による支出	35,781
動産不動産の売却による収入	9,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	28,000
劣後特約付社債 転換社債の償還による支出	47,342
配当金支払額	6,319
少数株主への配当金支払額	19
自己株式の取得による支出	0
自己株式の売却による収入	3,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	50
現金及び現金同等物の増加額	3,608
現金及び現金同等物の期首残高	290,621
現金及び現金同等物の期末残高	287,012

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結貸借対照表(主要内訳)

株式会社 横浜銀行
(単位:百万円)

科 目	平成12年3月31日現在	平成11年3月31日現在	比 較
(資産の部)			
現金預け金	450,776	490,401	39,625
コールローン及び買入手形	76,380	976	75,404
買入金銭債権	23,810	23,003	807
特定取引資産	44,565	52,909	8,344
金銭の信託	—	40,030	40,030
有価証券	1,448,130	1,462,075	13,945
貸出金	7,848,803	8,132,301	283,498
外国為替	8,217	10,728	2,511
その他資産	104,153	133,086	28,933
動産不動産	259,244	267,371	8,127
繰延税金資産	168,442	193,002	24,560
連結調整勘定	383	157	226
支払承諾見返	430,349	453,503	23,154
貸倒引当金	134,919	—	134,919
投資損失引当金	107	—	107
資産の部合計	10,728,229	11,259,548	531,319
(負債の部)			
預金	8,639,904	8,480,227	159,677
譲渡性預金	213,420	386,410	172,990
コールマネー及び売渡手形	255,434	217,267	38,167
コマーシャル・ペーパー	—	15,000	15,000
特定取引負債	3,363	4,759	1,396
借入金	376,543	443,479	66,936
外国為替	184	81	103
社債	95,888	146,944	51,056
転換社債	—	3,273	3,273
その他負債	201,517	271,168	69,651
貸倒引当金	—	349,137	349,137
退職給与引当金	15,620	15,675	55
債権売却損失引当金	26,320	30,846	4,526
偶発損失引当金	5,004	2,449	2,555
特別法上の引当金	0	0	0
繰延税金負債	350	—	350
再評価に係る繰延税金負債	23,905	24,792	887
支払承諾	430,349	453,503	23,154
負債の部合計	10,287,806	10,845,018	557,212
(少数株主持分)			
少数株主持分	10,694	9,295	1,399
(資本の部)			
資本勘定	429,728	405,233	24,495
負債、少数株主持分及び資本の部合計	10,728,229	11,259,548	531,319

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結決算説明資料)

比較連結損益計算書(主要内訳)

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	比 較
経 常 収 益	381,858	385,663	3,805
資 金 運 用 収 益	234,952	276,427	41,475
(うち貸出金利息)	181,250	194,268	13,018
(うち有価証券利息配当金)	35,499	40,276	4,777
役 務 取 引 等 収 益	34,549	34,374	175
特 定 取 引 収 益	255	555	300
そ の 他 業 務 収 益	57,081	59,375	2,294
そ の 他 経 常 収 益	55,020	14,930	40,090
経 常 費 用	327,509	566,568	239,059
資 金 調 達 費 用	71,570	116,803	45,233
(うち預金利息)	24,895	51,172	26,277
役 務 取 引 等 費 用	7,584	8,855	1,271
特 定 取 引 費 用	—	159	159
そ の 他 業 務 費 用	57,127	60,651	3,524
営 業 経 費	109,055	112,544	3,489
そ の 他 経 常 費 用	82,170	267,555	185,385
経 常 利 益	54,348	180,904	235,252
特 別 利 益	2,244	661	1,583
特 別 損 失	1,461	2,577	1,116
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	55,131	182,820	237,951
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,048	1,159	111
法 人 税 等 調 整 額	24,380	61,259	85,639
少 数 株 主 利 益	1,800	364	2,164
当 期 純 利 益	27,901	122,355	150,256

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結決算説明資料)

比較連結剰余金計算書(主要内訳)

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日	比 較
連結剰余金期首残高	44,457	174,579	130,122
その他の剰余金期首残高	—	146,026	146,026
利益準備金期首残高	—	28,552	28,552
連結剰余金増加高	731	232	499
連結剰余金減少高	6,319	7,998	1,679
当期純利益	27,901	122,355	150,256
連結剰余金期末残高	66,771	44,457	22,314

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 16社

主要な会社名 Yokohama Finance (Europe) S.A.、浜銀ファイナンス株式会社

なお、株式会社横浜バンクカード、横浜シティ証券株式会社並びに浜銀投資顧問株式会社は清算により当連結会計年度より除外しております。

(2) 非連結子会社 1社

会社名 Hamagin Leasing (USA) Inc.

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 横浜商事株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名 Hamagin Leasing (USA) Inc.

(4) 持分法非適用の関連会社 3社

主要な会社名 横浜ビルシステム株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 3社

3月末日 13社

(2) 子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当行の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

連結子会社については特定取引目的の取引及びこれに類似する取引について主として当行と同様の取扱いを行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

A 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。

B 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、取引所の相場のある転換社債、株式(各々外国証券を含む)及び外国国債については移動平均法による低価法(洗い替え方式)により行っており、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法により行っております。

連結子会社の保有する有価証券については、主として移動平均法による原価法を適用しております。

(3) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、それぞれ次の方法により償却しております。

建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。

連結子会社の三井住友ファイナンス株式会社の保有するリース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法によっており、その他の連結子会社については、主として定率法を採用し、税法の償却率により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

なお、従来「その他資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により従来からの会計処理方法を継続して採用しております。また、同報告では上記に係るソフトウェアの表示については、無形固定資産に計上することとされておりますが、連結財務諸表の資産の分類等は「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)によることとされておりますので、引き続き「その他資産」に計上しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り次のとおり計上しております。

破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

与信関連業務を営んでいる連結子会社は、貸付業務に関わる与信関連資産については、親会社と同様の方法により引当を行っており、その他の資産については、各子会社の行った自己査定に基づき必要と認められる額を引当てております。

与信関連業務以外の業務を営んでいる連結子会社については、主として税法に定める限度額(法定繰入率による)のほか必要と認められる額を引当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は217,550百万円であります。

(5) 退職給与引当金の計上基準

当行の退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。

なお、当行は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、一部の連結子会社も年金制度を採用しております。

(6) 債権売却損失引当金の計上基準

債権売却損失引当金は、当行において株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、当行において債権流動化等の方法によりオフバランス化を図っているものについて、将来発生する可能性の高い偶発損失を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、株式等の有価証券への投資について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、当行が計上した金融先物取引責任準備金 0 百万円及び証券取引責任準備金 0 百万円であり、次のとおり計上しております。

A 金融先物取引責任準備金

当行は、金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

B 証券取引責任準備金

当行は、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する命令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資(外貨にて調達したものを除く)、その他当行が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないと定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	322,518	48,262	11,077	381,858		381,858
(2)セグメント間の内部経常収益	1,348	2,314	8,003	11,666	(11,666)	
計	323,866	50,576	19,081	393,524	(11,666)	381,858
経常費用	272,356	49,624	17,525	339,506	(11,996)	327,509
経常利益	51,510	951	1,555	54,018	(330)	54,348
資産	10,490,123	173,319	219,872	10,883,315	(155,085)	10,728,229
減価償却費	7,924	26,896	187	35,008		35,008
資本的支出	8,123	26,711	947	35,781		35,781

(注) 1. リース業における経常収益が、全セグメントの経常収益の合計額の10%以上となったため、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。

4. 各事業区分の主な事業内容

(1) 銀行業 …… 銀行業

(2) リース業 …… リース業

(3) その他 …… 証券、保証、ベンチャーキャピタル、抵当証券、クレジットカード業等

前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

(金額単位 百万円)

	日本	欧州	アジア	米州	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	372,231	4,484	6,343	2,604	385,663		385,663
(2)セグメント間の内部経常収益	3,437	582	700	4,824	9,544	(9,544)	
計	375,669	5,066	7,044	7,428	395,208	(9,544)	385,663
経常費用	553,888	6,017	7,445	8,723	576,074	(9,506)	566,568
経常利益(は経常損失)	178,219	950	401	1,295	180,866	(38)	180,904
資産	11,605,785	18,405		151,721	11,775,911	(516,363)	11,259,548

(注)1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 欧州には、英国、ベルギー王国が属しております。アジアには、香港、シンガポール共和国が属しております。米州には、アメリカ合衆国、英国領西インド諸島グランドケイマンが属しております。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(金額単位 百万円)

期別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の 連結経常収益に占める割合
前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	51,820	385,663	% 13.4

(注)1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、親会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

関連当事者との取引については記載すべき重要なものではありません。

平成11年3月31日現在については、個別財務諸表の概要の添付資料として記載しております。

有価証券の時価等

(金額単位 百万円)

期 別 種 類		当連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
		連 結 貸 借 対 照 表 価 額	時 価	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
有 価 証 券	債 券				176,038	177,251
	株 式	435,071	481,160	46,088	106,114	60,025
	その他	14,058	14,636	578	656	78
合 計		625,167	673,047	47,879	108,437	60,557

- (注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。
2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別 種 類		当連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
		連 結 貸 借 対 照 表 価 額	時 価 相 当 額	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
有 価 証 券	債 券				490,416	496,802
	株 式	8,091	13,684	5,593	6,496	902
	その他	30,675	30,721	46	440	394
合 計		529,183	541,209	12,025	13,470	1,445

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	当期連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
	有 価 証 券	債 券
	株 式	19,204
	そ の 他	68,600

5. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

金銭の信託の時価等

金銭の信託については、該当ありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

株式会社 横浜銀行

取引の時価等に関する事項

1. 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類		当連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
			契約額等		時価	評価損益	
				うち1年超			
取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	
	金利オプション	売建	コール	-	-	-	-
			()				
		買建	コール	-	-	-	-
			()				
	店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
			買建	-	-	-	-
金利スワップ		受取固定・支払変動	402,388	305,571	12,835	12,835	
		受取変動・支払固定	672,776	497,484	38,085	38,085	
		受取変動・支払変動	13,994	6,074	2	2	
金利オプション		売建	コール	-	-	-	-
	()						
	買建	コール	-	-	-	-	
		()					
キャップ	売建	16,575	13,475	65	59		
	()	124					
フロア	買建	16,663	13,563	63	51		
	()	114					
その他	売建	-	-	-	-		
	()						
合計	買建	-	-	-	-		
	()						
合計						25,239	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(注) 3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。
 特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

区分	種類		当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
			契約額等	時価	
取引所	金利先物	売建	-	-	
		買建	-	-	
	金利	売	コール	-	-
			(-)		
	建	ブット	-	-	
		(-)			
	オプション	買	コール	-	-
			(-)		
建	ブット	-	-		
	(-)				
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	
		買建	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	234,923	2,187	
		受取変動・支払固定	231,823	2,279	
		受取変動・支払変動	-	-	
	金利	売	コール	-	-
			(-)		
	建	ブット	-	-	
		(-)			
	オプション	買	コール	-	-
			(-)		
	建	ブット	-	-	
(-)					
キャップ	売建	-	-		
	(-)				
買建	買建	-	-		
	(-)				
フロア	売建	-	-		
	(-)				
買建	買建	-	-		
	(-)				
その他	売建	-	-		
	(-)				
買建	買建	-	-		
	(-)				

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

2. 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ	340,191	91,018	6,729	6,729	
	うち米ドル	315,508	82,331	6,713	6,713	
	うちその他	24,683	8,686	16	16	
	為替予約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売	コール	-	-	-
			プット	-	-	-
		買	コール	-	-	-
			プット	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、該当ありません。
3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等			
取引所	通貨先物	売建	-		
		買建	-		
	通貨オプション	売	コール	(-)	
		建	プット	(-)	
	通貨オプション	買	コール	(-)	
			建	プット	(-)
		店頭	為替予約	売建	125,035
			買建	129,406	
店頭	通貨オプション	売	コール	1,709	
		建	プット	(63)	
	通貨オプション	買	コール	1,360	
			建	プット	(19)
		その他	売建	1,625	
			買建	(55)	
店頭	通貨オプション	買	コール	1,614	
		建	プット	(20)	
その他	売建	-			
	買建	-			

(注) ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 株式関連取引

株式関連取引については、該当ありません。

4. 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類		当連結会計年度(平成12年3月31日)				
			契約額等		時価	評価損益	
				うち1年超			
取引所	債券先物	売建	4,855	-	4,865	9	
		買建	-	-	-	-	
	債券先物オプション	売	コール	-	-	-	-
			(-)				
	建	プット	-	-	-	-	
		(-)					
	買	コール	-	-	-	-	
		(-)					
建	プット	-	-	-	-		
	(-)						
店頭	債券店頭オプション	売	コール	-	-	-	-
			(-)				
		建	プット	-	-	-	-
			(-)				
	買	コール	-	-	-	-	
		(-)					
	建	プット	-	-	-	-	
		(-)					
	その他	売建	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	
合計						9	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、該当ありません。

5. 商品関連取引

商品関連取引については、該当ありません。